

■
その他

その他

1 事業見直し関係事業について

市の政策課題である3つの維新の中でも「行政の維新」を最優先課題とし、一連の抜本的な行政改革を「行政の維新プロジェクト」として位置づけ、その取組の一つとして、市民サービスの質的向上と最適化を図るため「事業の見直し」を行っています。事業見直しの基本的な考え方としては、(1)市が独自で実施している事業は原則廃止・縮小を検討する。(2)単独扶助費については住民1人当たりの額を府内特例市並みにする。(3)事務事業のアウトソーシング(民営化、業務委託等)を年次的に推進し、職員体制を見直す。(4)本来の目的意義が薄れたり、費用対効果に著しく問題がある施設等については、早期に廃止を検討する。(1)～(4)の主要な見直しについては、外部の有識者を含めた事業見直し会議を開催して、公開でも見直すこととしております。この考え方に基づき、平成23年度(2011年度)において、対象となった事業に関しては、摘要の欄に『事業見直し会議対象事業(33事業)』『事業見直し検討対象事業(67事業)』『事業見直し会議アウトソーシング検討業務(3業務)』『市有施設の早期見直し対象施設(4施設)』と区分するとともに、市として決定した取扱方針の内容も表記しています。

(1) 事業見直し会議対象事業(33事業)及びアウトソーシング検討業務(3業務)

事業見直し会議開催日	No.	所 管 名 (旧 所 管 名)		事 務 事 業 名 等	掲 載 ページ	事業見直し 会議結果	平成24年度(2012年度)取扱い等	
							区 分	主 な 内 容
平成23年 (2011年) 9月20日 (火)	1	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	高齢者理・美容補助事業	147	廃止	廃止	
	2	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	高齢者無料入浴事業	148	廃止	廃止	
	3	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	高齢者万博自然文化園・日本庭園無料入園事業	148	廃止	廃止	
	4	福祉保健部	高齢支援課 (高齢生きがい課)	はり・きゅう・マッサージ 助成事業	44	縮小	縮小	対象年齢を65歳から75歳、助成回数を14回から6回に変更、平成25年3月末で廃止
9月23日 (金・祝)	5	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	福祉巡回バス運行事業	149	廃止	廃止	
	6	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	福祉バスきぼう号貸付事業	43	廃止	廃止	
	7	福祉保健部	福祉総務課	福祉バス貸付事業	48	廃止	廃止	
	8	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	福祉バス貸付事業	48	廃止	縮小	台数の見直し(19台→11台)
	9	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	高齢者団体用福祉バス貸付事業	43	廃止	縮小	台数の見直し(190台→110台)
	10	福祉保健部	高齢支援課 (総合福祉会館)	高齢者日常生活用具給付等事業	46	縮小	縮小	対象品目・自己負担金見直し
	11	福祉保健部	高齢支援課 (総合福祉会館)	高齢者寝具乾燥消毒サービス事業	46	縮小	縮小	自己負担金見直し
	12	福祉保健部	総合福祉会館	住宅改造助成事業	57	廃止	廃止	ただし、高齢障がい者については別事業で助成を実施
	13	福祉保健部	生活福祉課	生活困窮者支援事業	149	縮小	廃止	ただし、中学校卒業激励会は別事業で実施
	(1)	こども部 (児童部)	保育課	公立保育所に関するアウトソーシングについて	40	推進	推進	推進に向けて今後検討

事業見直し 会議開催日	No.	所 管 名 (旧 所 管 名)		事 務 事 業 名 等	掲 載 ページ	事業見直し 会議結果	平成 24 年度 (2012 年度) 取扱い等	
		区 分	主 な 内 容					
9月25日 (日)	14	こども部 (児童部)	こども発達支援センター (わかたけ園)	安全対策事業	42	縮小	継続	
	15	こども部 (児童部)	こども発達支援センター (杉の子学園)	安全対策事業	42	縮小	継続	
	16	こども部 (児童部)	保育課	保育所安全対策助成事業	43	縮小	継続	
	17	こども部 (児童部)	保育課	保育所安全対策事業	42	縮小	継続	
	18	教育総務部 (学校教育部)	学校管理室 (教育総務課)	小学校安全対策事業	79	縮小	継続	
	19	教育総務部 (学校教育部)	学校管理室 (教育総務課)	幼稚園安全対策事業	79	縮小	継続	
	20	学校教育部	幼稚園課	私立幼稚園安全対策助成事業	80	縮小	継続	
	21	教育総務部 (学校教育部)	学務課	高等学校等学習支援金支給 事業	82	縮小	縮小 拡充	対象を生保基準の1.2倍 以内の所得世帯から市 民税所得割非課税措置 に準ずる所得の世帯で 学校長推薦のあるもの に限定、月額単価は拡 充(3000円→4000円)
22	学校教育部	幼稚園課	私立幼稚園保護者補助金支 給事業	82	縮小	縮小	補助額と階層区分の見 直し	
(2) (3)	教育総務部 学校教育部 (学校教育部)	教育総務課 保健給食室 (保健給食課)	小中学校校務員業務、小学 校給食調理業務に関するア ウトソーシングについて	77・79	推進	推進	推進に向けて今後検討	
9月26日 (月)	23	まち産業活 性部 (市民文化部)	地域総務室 (市民協働推進室)	市民会館事業	28	廃止	終期設定	平成 24 年 9 月末供用終 了。ただし、市民セン ター等の毎日開館を 10 月から実施
	24	福祉保健部	介護保険課	居宅サービスに係る利用者 負担額の助成事業	48	縮小	縮小	対象者を市民税非課税 世帯から保険料減免基 準に合わせる
	25	福祉保健部	介護保険課	短期入所生活介護事業	47	廃止	廃止	虐待対応は別事業で実 施
	26	福祉保健部	国民健康保険室 (国保高齢者医療室)	老人医療費助成事業	44	廃止	終期設定	平成 24 年 7 月末廃止
	27	福祉保健部	国民健康保険室 (国保高齢者医療室)	一部負担金相当額等助成事 業	44	縮小	縮小	平成 24 年 8 月から身体 障がい 3・4 級を対象外 とする
10月3日 (月)	28	環境部	環境政策室 (地球環境課)	再生資源集団回収事業	97	縮小	継続	
	29	環境部	事業課	ごみ分別排出啓発事業	98	縮小	縮小	家庭用ごみ袋配布の廃 止
	30	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	福祉年金支給事業	51	縮小	縮小 拡充	本人市民税課税及び 20 歳以上の身体障がい者 4 級を対象外に、身体と 知的の重複加算廃止、 精神障がい者(成人 1 級、子ども 1~3 級)を 対象とする
	31	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	特定疾患者給付金支給事業	52	縮小	縮小	本人市民税課税を対象 外に、福祉年金との重 複給付廃止
	32	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	重度障害者福祉タクシー料金 助成事業	52	縮小	縮小 拡充	世帯最多収入者の所得 500 万円以上を対象外 に、1 枚の助成単価見直 し(上限 660 円→500 円)、重度精神障がい 者を対象とする
	33	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	日中活動重度障害者支援事 業	51	縮小	縮小	障がい福祉サービス事 業者への補助単価の見 直し(▲8%)

(2) 事業見直し検討対象事業 (67事業)

No.	所 管 名 (旧 所 管 名)		事 務 事 業 名 等	掲 載 ペー ー ジ	平成 24 年度 (2012 年度) 取扱い等	
					区 分	主 な 内 容
1	人権文化部 (自治人権部)	交流活動館	世代間交流推進事業	22	縮小	事業費を2割減して、他事業に統合
2	人権文化部 (市民文化部)	文化のまちづくり室	市民協働学習センター事業	30	縮小	事業費を2割減 (今後も段階的に縮小)
3	人権文化部 (市民文化部)	文化のまちづくり室	街角アートのまちづくり事業	89	廃止	
4	人権文化部 (市民文化部)	文化のまちづくり室	歴史と文化のまちづくり活動助成事業	89	廃止	事業費を2割減して、他事業に統合
5	人権文化部 (市民文化部)	文化のまちづくり室	国際交流事業	90	縮小	事業費を4割減
6	まち産業活性部 (市民文化部)	地域総務室 (市民協働推進室)	地区集会所事業	28	縮小	吹二地区廃止 (公民館建設による)
7	まち産業活性部 (市民文化部)	地域総務室 (市民協働推進室)	竹見台多目的施設事業	28	継続	
8	まち産業活性部 (市民文化部)	地域自治推進室 (市民協働推進室)	交通災害・火災等共済特別会計 交通災害共済	111	継続	
9	まち産業活性部 (産業労働にぎわい部)	地域経済振興室 (産業にぎわい創造室)	農作業体験事業	126	縮小	事業費を3割減 (今後も段階的に縮小)
10	まち産業活性部 (産業労働にぎわい部)	地域経済振興室 (産業にぎわい創造室)	農業体験農園関係事業	155	廃止	
11	まち産業活性部 (産業労働にぎわい部)	地域経済振興室 (産業にぎわい創造室)	農業ボランティア養成事業	155	廃止	
12	まち産業活性部 (産業労働にぎわい部)	地域経済振興室 (産業にぎわい創造室)	花とみどりふれあい農園事業	126	縮小	事業費を3割減
13	まち産業活性部 (産業労働にぎわい部)	地域経済振興室 (産業にぎわい創造室)	吹田まつり補助事業	27	縮小	事業費を2割減
14	まち産業活性部 (産業労働にぎわい部)	地域経済振興室 (労働政策室)	労働振興対策事業補助事業	156	廃止	
15	まち産業活性部 (産業労働にぎわい部)	地域経済振興室 (労働政策室)	勤労者福祉共済特別会計 (人件費含む)	128	縮小	事務費の繰出し廃止
16	こども部 (児童部)	子育て支援室 (こども政策室)	助産施設事業	41	縮小	自己負担額を国基準にして、助成単価を見直し
17	こども部 (児童部)	保育課	民間保育所助成事業 (私立保育所運営費助成事業)	39	継続	平成 25 年度 (2013 年度) から 延長保育部分の見直し
18	こども部 (児童部)	保育課	保育運営委託事業	39	継続	
19	福祉保健部	福祉総務課	原爆被爆者支援活動補助事業	55	継続	
20	福祉保健部	福祉総務課	原爆被爆者療養旅費補助事業	55	縮小	補助対象施設の限定 (原爆病院のみ)
21	福祉保健部	福祉総務課	原爆被爆者二世支援事業	55	縮小	対象者所得要件見直し (所得 1,000 万以下→市民税非課税世帯)
22	福祉保健部	福祉総務課	医療費助成認定審査事業	95	継続	終期の設定 (平成 25 年 3 月末 廃止)
23	福祉保健部	福祉総務課	医療費助成支給事業	95	継続	終期の設定 (上記事業の認定有効 期間にて廃止)
24	福祉保健部	福祉総務課	福祉総合相談窓口事業	149	廃止	
25	福祉保健部	福祉総務課	日常生活自立支援事業補助事業	56	継続	

No.	所 管 名 (旧 所 管 名)		事 務 事 業 名 等	掲 載 ペー ジ	平成 24 年度 (2012 年度) 取扱い等	
					区 分	主 な 内 容
26	福祉保健部	福祉総務課	ふれあい昼食会事業補助事業	56	継続	
27	福祉保健部	高齢支援課 (総合福祉会館)	配食サービス事業	47	縮小	委託単価見直し(障がい者団体の配食割合約 4 割を除いて 450 円→350 円)
28	福祉保健部	総合福祉会館	在宅介護支援センター運営事業	149	廃止	
29	福祉保健部	介護保険課	福祉事業に係る診断料助成事業	47	継続	生活保護世帯は対象外とする (生活保護制度の検診命令等による運用で対応可)
30	福祉保健部	介護保険課	通所サービスに係る利用者食費負担額の助成事業	48	廃止	
31	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	高齢者友愛訪問事業	43	縮小	事業費の 3 割減
32	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	ランチルームモデル事業	147	廃止	
33	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	地区敬老行事開催事業	43	継続	
34	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	長寿祝賀事業	44	縮小	内容の見直し(米寿をお祝いする会の廃止)
35	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	金婚祝品贈呈事業	44	廃止	
36	福祉保健部	高齢政策課 (高齢生きがい課)	寿祝品贈呈事業	44	縮小	記念品単価見直し(白寿 10000 円→8000 円、米寿 10000 円→5000 円)
37	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	障がい者雇用助成金支給事業	49	縮小	段階的廃止(他事業へ組替え)
38	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	福祉事業にかかる診断料助成事業	52	継続	生活保護世帯は対象外とする (生活保護制度の検診命令等による運用で対応可)
39	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	障がい児童見守りの場運営補助事業	149	廃止	
40	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	通所サービスに係る利用者食費負担額の助成事業	148	廃止	
41	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	障がい者相談支援事業	53	継続	
42	福祉保健部	障がい福祉室 (障がい者くらし支援室)	地域活動支援センター機能強化事業	51	継続	
43	福祉保健部	保健センター	在宅寝たきり高齢者等訪問歯科事業	64	継続	
44	福祉保健部	保健センター	成人歯科健診事業	64	継続	
45	福祉保健部	保健センター	30 歳代健康診査事業	63	継続	
46	福祉保健部	保健センター	吹田市健康長寿健診事業	63	継続	
47	福祉保健部	保健センター	吹田市健康づくり推進事業団補助事業	59	継続	
48	福祉保健部	保健センター	健康づくり委託事業	59	継続	
49	環境部	地域環境課	衛生害虫等駆除事業	96	縮小	私有地を対象外とする

No.	所 管 名 (旧 所 管 名)		事 務 事 業 名 等	掲 載 ペー ジ	平成 24 年度 (2012 年度) 取扱い等	
					区 分	主 な 内 容
50	環境部	地域環境課	飼い猫等避妊・去勢手術補助事業	95	継続	
51	環境部	地域環境課	市営葬儀に関する事業	96	継続	
52	環境部	環境政策室 (地球環境課)	公共施設における「みどりのカー テン」推進事業	95	縮小	事業費を2割減
53	環境部	環境政策室 (地球環境課)	住宅用太陽光発電システム設置費 補助事業	153	廃止	
54	道路公園部 (建設緑化部)	道路公園整備室 (道路整備課)	私道舗装助成事業	117	縮小	対象を公共性の高いものに限定
55	道路公園部 (建設緑化部)	道路公園整備室 (道路補修課)	路側帯安全対策事業	118	縮小	必要性の高い箇所に限定
56	道路公園部 (建設緑化部)	道路公園整備室 (緑と水のふれあい課)	竹とふれあい交流事業	97	縮小	事業費の5割減
57	教育総務部 (学校教育部)	教育政策室	通学路安全対策事業	79	継続	対象児童数の減に伴う警備員数 の見直し(2人→1人)
58	学校教育部	教職員課	市立小中学校における35人学級 の導入事業	151	縮小	中学校1校のみ実施
59	学校教育部	教職員課	小学校スタートアップ事業	75	継続	新規事業につき来年度に可否を 判断
60	学校教育部	指導課 幼稚園課	視聴覚鑑賞費補助事業 (幼稚園・小学校・中学校)	77	廃止	
61	学校教育部	指導課	宿泊行事助成事業	77	縮小	交通費助成は廃止
62	地域教育部	生涯学習課	地域交流室運営事業	85	継続	
63	地域教育部	生涯学習課	生涯学習情報提供事業	86	縮小	街頭端末設置数見直し (4箇所→2箇所)
64	地域教育部	生涯学習課 (中央公民館)	中央公民館事業	86	縮小	生涯学習関係別事業に統合
65	地域教育部	生涯学習課 (中央公民館)	中央公民館施設管理事業	80	継続	北千里小学校跡暫定施設管理事 業に移行
66	地域教育部 (体育振興部)	スポーツ推進室 (体育総務室)	運動広場管理事業	88	継続	
67	地域教育部 (体育振興部)	スポーツ推進室 (体育振興室)	スポーツ・レクリエーション事業	88	縮小	事業費を1割減

(3) 市有施設の早期見直し対象施設（4施設）

No.	所管名 (旧所管名)	対象施設名	事務事業名等	掲載 ページ	平成24年度（2012年度）取扱い等	
					区分	主な内容
1	こども部 子育て支援室 (児童部 こども 政策室)	いずみ母子ホーム	診断料助成事業	42	継続	早期に見直し内容を決定する
			母子生活支援施設入所事業 (いずみ母子ホーム施設管理事業)			
2	道路公園部 道路公園管理室 (建設緑化部 交通政策課)	J R吹田駅南立体 駐車場	駐車場管理事業（自動車駐車場特 別会計）	116	縮小	J R吹田駅南立体駐車場を平成 24年9月末に閉鎖する（江坂 公園駐車場は存続）
3	学校教育部 幼稚園課	公立幼稚園	幼稚園管理運営事業	79	継続	公立幼稚園の体制について、見 直しの検討を進める
			幼稚園臨時雇用員配置事業			
			教職員被服貸与事業			
4	地域教育部 青少年室	勤労青少年ホーム	勤労青少年ホーム管理運営事業	83	継続	早期に見直し内容を決定する
			勤労青少年ホーム施設管理事業			

2 終了・廃止などした事業

『平成23年度（2011年度）～平成27年度（2015年度）施策・事業調書～施策・事業の見直しに向けて～』の冊子に記載のあった事業において、終了や廃止などで本冊子『平成24年度（2012年度）～平成28年度（2016年度）実施計画』に掲載しなかった事業は、次のとおりです。

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
「多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり」 桃山台市民ホール改修事業 [地域総務室（旧 市民協働推進室）]				桃山台市民ホールの耐震補強及び改修工事を行う。	事業終了。	23
2	1	2	1			
「多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり」 北千里コミュニティプラザ整備事業 [地域総務室（旧 市民協働推進室）]				多様な地域活動・コミュニティ拠点となるコミュニティ施設の整備拡充を図るため、北千里コミュニティプラザを整備する。	制度等の施策関係の 28 ページで掲載。	23
2	1	2	1			
「市民参画によるまちづくり」 市民協働学習センター整備事業 [文化のまちづくり室]				まちづくりについて活動している団体や個人が、まちづくりについて学習や交流を図り、市民と一緒に考え、活動する機会を提供する場として、市民協働学習センターを整備する。	制度等の施策関係の 30 ページで掲載。	23
2	3	1	—			
「多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり」 市民公益活動拠点施設の整備 [地域自治推進室（旧 市民協働推進室）]				市民公益活動の推進を図るため、市民公益活動を支援する機能を備えた拠点施設の整備を進める。	新規事業の「市民公益活動センター事業」（28 ページ）で運営を行う。	24
2	1	1	2			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 北千里児童センター整備事業 [子育て支援室（旧 子育て支援課）]				旧北千里小学校の校舎等を改修し、地域の子どもの拠点施設として児童センターを整備する。	事業の見直しによる中止。 別事業として、制度等の施策関係の 38 ページで掲載。	32
3	1	1	2			
「地域での暮らしを支えるまちづくり」 地域包括支援センター及び福祉・健康事業推進拠点整備事業 [総合福祉会館] [高齢政策課（旧 高齢生きがい課）] [障がい福祉室（旧 障がい者くらし支援室）] [保健センター]				地域包括支援センター事業、ふれあい交流サロン及び高齢者ランチルームモデル事業、日中一時支援及びチャイルドステーション事業及び健康づくり広場整備事業を実施するため、地域包括支援センター及び福祉・健康事業推進拠点を、旧北千里小学校跡で整備する。	事業の見直しによる中止。	32
3	4	1	2			

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 子育て支援啓発事業 [子育て支援室(旧 子育て支援課)]				幼児期から規則正しい生活習慣を確立するため、子どもの生活リズムについて、保護者の理解を促す啓発リーフレット等の作成費用を助成する。また、子どもの生活リズム改善に向け、保護者等を対象とした講演会等の開催に係る費用を助成する。	事業終了。	33
3	1	2	1			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 子育て支援推進事業 (私立保育園) [子育て支援室(旧 子育て支援課)]				私立保育所で実施している、就学前の地域の子どもと保護者を対象とした園庭開放やプール開放等で使用する備品や消耗品の購入に対して助成を行う。	事業終了。	33
3	1	2	1			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 児童館の改修(防水・外壁等) [子育て支援室(旧 子育て支援課)]				児童館施設の老朽化に伴い年次的に大規模改修を実施する。	建設事業関係 36 ページの「児童会館改修事業」で一括して掲載。	33
3	1	2	1			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 子育て支援推進事業 (公立保育園) [保育課]				公立保育園で園庭開放・プール開放等のための保育遊具等を購入する。	事業終了。	34
3	1	2	1			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 保育料滞納対策事業 [保育課]				保育料を滞納している世帯への電話催告等事務の補助を行う。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。ただし、市単独の新規事業として実施(40ページ)。	36
3	1	2	2			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 療育通園事業 [こども発達支援センター(旧 杉の子学園)]				知的障がいのある就学前児童に日々療育を行うとともに、保護者にも障がい児の子育て支援を行う。また、地域支援センターの専門職からも、児童・保護者への一体的支援を行う。	平成 24 年度の児童福祉法改正に伴い、こども発達支援センターの事業として再編されて実施することになったため、廃止。	37
3	1	3	2			
「すべての子どもが健やかに育つまちづくり」 肢体不自由児長期欠席児療育助成・対策事業 [こども発達支援センター(旧 わかたけ園)]				わかたけ園、吹田療育園に通園する肢体不自由児の保護者が、妊娠又は疾病等により、療育が中断されることなく継続してできるよう、必要に応じて介助事業を実施する。	平成 24 年度の児童福祉法改正に伴い、こども発達支援センターの事業として再編されて実施することになったため、廃止。	37
3	1	3	2			

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
3	1	3	2	就学前の年齢の通園児について、単独生活に順応できるよう介助事業を実施する。	平成 24 年度の児童福祉法改正に伴い、こども発達支援センターの事業として再編されて実施することになったため、廃止。	37
3	1	3	2	歩行・移動が困難で、わかたけ園の外来訓練を受けている乳幼児に、保育を提供する。	平成 24 年度の児童福祉法改正に伴い、こども発達支援センターの事業として再編されて実施することになったため、廃止。	37
3	1	3	2	外来相談・巡回支援・教子教室など地域の障がい児、保護者・家庭の支援を行う地域療育事業を進める。また、療育システム検討委員会報告書を指針として療育システムを推進する。	平成 24 年度の児童福祉法改正に伴い、こども発達支援センターの事業として再編されて実施することになったため、廃止。	38
3	1	4	1	公立保育所等に安全管理員を配置し、不審者の侵入等を監視することにより、保育所等における安全対策の充実を図る。	①保育所安全対策事業、②わかたけ園安全対策事業、③杉の子学園安全対策事業とも『事業見直し会議対象事業（33事業）』。大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。ただし、市単独の新規事業として実施（42 ページ）。	39
3	2	1	2	高齢者が住み慣れた地域で、みんなで楽しく食事ができるランチルームを整備し、食生活の充実と積極的な外出を促し介護予防を図る。	事業終了。新規事業の「高齢者生きがい活動センター事業」（43 ページ）で運営を行う。	39
3	2	1	2	75 歳以上の市民に対し敬老月間に、理・美容サービス券を交付する。	『事業見直し会議対象事業（33 事業）』で、事業を廃止。	40

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
3	2	1	2	75 歳以上の市民に対し敬老月間に、 無料入浴又は無料入園のどちらかを選 択して利用する無料券を交付する。	『事業見直し会議対象事業（33 事業）』で、事業を廃止。	40
「高齢者の暮らしを支えるまちづくり」 無料入浴券又は万博自然文化園・日本庭園入園券の交付 [高齢政策課(旧 高齢生きがい課)]						
3	2	2	2	介護保険制度において、非該当と認定された高齢者等及び介護保険給付の上限を越えて短期入所が必要な者に対して、介護老人福祉施設に委託し短期入所生活介護を実施する。	『事業見直し会議対象事業（33 事業）』で、事業を廃止。ただし、介護保険制度で対応できない場合のため、新規事業で「高齢者虐待対応短期入所生活介護事業」（47 ページ）を実施。	43
「高齢者の暮らしを支えるまちづくり」 在宅高齢者等の短期入所生活介護事業 [介護保険課]						
3	2	3	1	消防法令の改正に伴い、新たにスプリンクラー設置が義務付けられた既存の認知症高齢者グループホームに対し、その整備費の一部を助成する。	事業終了。	44
「高齢者の暮らしを支えるまちづくり」 グループホームにおけるスプリンクラー整備促進事業 [介護保険課]						
3	3	2	2	市内の障がい者授産施設等で製作されている授産製品の常設展示販売の場を確保することにより、障がい者の就労の場を確保し、あわせて、市民の理解促進を図る。	大阪府ふるさと雇用再生基金事業の廃止に伴い、事業終了。ただし、市単独の新規事業「障がい者授産工賃向上支援事業」（49 ページ）として整理を行って実施。	46
「障がい者の暮らしを支えるまちづくり」 障がい者授産製品常設展示販売事業 [障がい福祉室(旧 障がい者くらし支援室)]						
3	3	3	2	障がい者の社会参加の促進と生きがいある生活のため、在宅障がい者を対象として、通所により生活、作業の指導訓練を行う団体に助成する。	対象となる共同作業所の障害者自立支援法に基づく指定障がい福祉サービス事業所への移行が完了するため、事業を廃止。	47
「障がい者の暮らしを支えるまちづくり」 障がい者共同作業所等に対する運営助成 [障がい福祉室(旧 障がい者くらし支援室)]						
3	3	3	3	通所サービス及びショートステイ利用者に対し、社会参加の促進や日中活動の確保の観点から、食費の負担軽減策を実施する。	『事業見直し検討対象事業（67 事業）』で、事業を廃止。	/
「障がい者の暮らしを支えるまちづくり」 通所サービスに係る利用者食費負担額の助成 [障がい福祉室(旧 障がい者くらし支援室)]						
3	3	3	2	在宅障がい者を対象として、通所により生活、作業の指導訓練を行う小規模通所授産施設に助成を行う。	対象となる小規模通所授産施設の障害者自立支援法に基づく指定障がい福祉サービス事業所への移行が完了するため、事業を廃止。	47
「障がい者の暮らしを支えるまちづくり」 小規模通所授産施設に対する運営助成 [障がい福祉室(旧 障がい者くらし支援室)]						

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ	
章	節	細節	細々節				
3	3	4	1	「障がい者の暮らしを支えるまちづくり」 障がい児童見守りの場補助事業 [障がい福祉室(旧 障がい者くらし支援室)]	保護者の就労支援事業を実施する自主運営団体に場所の提供及び運営費を補助する。	『事業見直し検討対象事業（67 事業）』であり、こども発達支援センター実施分は既に児童デイサービスへ移行しており、残りの竹見台多目的施設実施分も廃止。	50
3	4	1	2	「地域での暮らしを支えるまちづくり」 在宅介護支援センター運営事業 [総合福祉会館]	援助を必要とする在宅の高齢者と家族に対し、介護に関する相談や情報の提供等を行い、必要なサービスを利用できるよう支援する。	『事業見直し検討対象事業（67 事業）』で、事業を廃止。ただし、必要な相談等のサービスについては、新規事業の「委託型地域包括支援センター事業」（45 ページ）「高齢者・介護家族電話相談事業」（48 ページ）で対応。	52
3	4	1	5	「地域での暮らしを支えるまちづくり」 健康づくり・子育て支援・介護予防・地域密着型施設整備事業 [子育て支援室（旧 子育て支援課）][高齢政策課（旧 高齢生きがい課）][保健センター]	健康づくり・子育て支援・介護予防のための地域密着型施設の整備を検討する。	事業の見直しによる中止。ただし「北千里児童センター整備事業」については、別途継続して掲載（38 ページ）。	53
3	4	2	-	「地域での暮らしを支えるまちづくり」 福祉総合相談窓口事業 [福祉総務課]	来庁の市民に対して、福祉に係るサービス内容の説明や担当課への案内等を適切に行う。	『事業見直し検討対象事業（67 事業）』で、事業を廃止。	
3	4	3	3	「地域での暮らしを支えるまちづくり」 福祉巡回バスの運行 [高齢政策課（旧 高齢生きがい課）]	高齢者・障がい者等の日常生活に必要な公共施設などへのアクセスの確保を図るため、公共施設等を巡回するバスを3台運行する。また、市内の高齢者・障がい者団体等に土・日・祝日に無償貸与する。	『事業見直し会議対象事業（33 事業）』で、事業を廃止。	53
3	5	1	2	「生活を支える社会保障の充実」 法外援護 [生活福祉課]	生活保護世帯に準ずる世帯等に対して歳末の一時的な出費等について見舞金を支給する。	『事業見直し会議対象事業（33 事業）』である「生活困窮者支援事業」の歳末見舞金部分を廃止し、残った部分を新規の「児童養護施設中学校卒業激励事業」（59 ページ）として実施。	54
3	5	2	-	「生活を支える社会保障の充実」 国民健康保険適用適正化事業 [国民健康保険室（旧 国保高齢者医療室）]	被保険者証が未着になった被保険者に対して戸別訪問を行い、対面で被保険者証の交付及び制度説明を行う。離職者等で国民健康保険の未加入者が他の健康保険にも未加入であれば、国民健康保険の加入案内を行い、無保険者を減少させる。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	55

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
「生活を支える社会保障の充実」 特定健診・特定保健 指導従事者任用事業 [国民健康保険室（旧 国保高齢者医療室）]				「吹田市特定健診等実施計画」にお ける特定保健指導の目標値の達成、 及び国保医療費の削減につながる効 果的な特定保健指導の充実を図る。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	55
3	5	2	－			
「生活を支える社会保障の充実」 国民健康保険料等電 話催告事業 [国民健康保険室（旧 国保高齢者医療室）]				各医療保険料の滞納解消の早期対応 のため、電話催告を行うコールセン ターを設置する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	55
3	5	2	－			
「学ぶ意欲と主体性を育てる まちづくり」 給食調理室の衛生管 理強化事業 [保健給食室]				腸管出血性大腸菌O157等の食中毒 を防止するため、給食調理室を改修 し衛生管理の強化を行う。	通常業務で実施しているため、掲載を終了。	66
4	1	1	4			
「学ぶ意欲と主体性を育てる まちづくり」 小学校屋内運動場耐 震補強事業 [学校管理室（旧 学校 施設課）]				避難施設となっている学校建物の屋 内運動場の耐震補強工事を実施す る。	全小学校の屋内運動場の耐震補強が完了したため、事業終 了。	67
4	1	2	1			
「学ぶ意欲と主体性を育てる まちづくり」 中学校屋内運動場耐 震補強事業 [学校管理室（旧 学校 施設課）]				避難施設となっている学校建物の屋 内運動場の耐震補強工事を実施す る。	全中学校の屋内運動場の耐震補強が完了したため、事業終 了。	67
4	1	2	1			
「学ぶ意欲と主体性を育てる まちづくり」 小・中学校地上デジ タル放送受信対策事 業 [学校管理室（旧 学校 施設課）]				小・中学校に地上デジタル放送受信 対策として吹田ケーブルテレビジ ョン（株）のケーブルを引き込む工 事を行う。	事業終了。	68
4	1	2	1			
「生涯にわたり楽しく学べる まちづくり」 生涯学習センター 整 備事業 [生涯学習課]				「第2次吹田市生涯学習推進計画」 に基づく学習環境を総合的に向上さ せるため、旧北千里小学校を改修す ることにより、生涯学習推進の中心 的な機能を持つ生涯学習センターを 整備する。	事業の見直しを検討中であるため、制度等の施策関係の 85 ページで掲載。	69
4	2	1	2			

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]	事業内容	備考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節
「生涯にわたり楽しく学べるまちづくり」 中央公民館等整備事業 [生涯学習課（旧 中央公民館）]	旧北千里小学校を生涯学習推進の中心的な機能を持つ施設に改修し、中央公民館・北千里地区公民館を移転する。	事業の見直しを検討中であるため、制度等の施策関係 85 ページの「北千里地区公民館・千里図書館北千里分室再整備検討事業」で掲載。	69
4	2	1	2
「学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり」 市立小中学校における35人学級の導入事業 [教職員課]	吹田市立小学校第3学年と中学校第3学年において、35人学級を順次導入する。	『事業見直し検討対象事業（67事業）』で、事業を廃止。ただし、新規事業「中学校非常勤講師配置事業」（75ページ）として、再構築して実施。	70
4	1	1	2
「学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり」 中学校個別学習支援事業 [指導課]	個別指導の必要な生徒に対し、復習等基礎的な学習内容を指導支援する学習支援員を中学校に配置する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	71
4	1	1	2
「学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり」 情報教育推進支援事業 [教育センター]	コンピュータを活用した授業補助者としての支援や、教員のICT活用能力向上のための研修等専門の能力を持った支援者を配置する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	74
4	1	1	6
「学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり」 子育て支援推進事業 [幼稚園課]	地域に向けての子育て支援を推進する事業に対し、公立幼稚園には、視聴覚関連機器等の備品を整備し、私立幼稚園には必要な備品等の購入費用を助成する。	事業終了。	75
4	1	2	1
「学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり」 研修事業 [指導課] [教育センター]	学校教育に関する専門知識や学校運営のために必要な研修を行い、教職員等の資質の向上を図り、学校を活性化させ地域に根ざした質の高い公教育を目指す。	制度等の施策関係 81 ページの「教職員研修の活性化」に統合。	76
4	1	2	2
「学ぶ意欲と主体性を育てるまちづくり」 自然体験交流センターの充実 [自然体験交流センター]	自然体験交流センターの教育的機能を充実しながら、センターの利用拡大を図る。	指定管理者制度の導入による運営により、青少年室へ移行（83ページ）。	78
4	1	4	1

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
「生涯にわたり楽しく学べる まちづくり」 図書館の毎日開館の 実施 [中央図書館]				市立全図書館で年末年始を除いて毎日開館する。	制度等の施策関係 86 ページの「図書館の運営（新設・移設の館は除く）」「千里図書館の運営」「千里丘図書館の運営」に振り分けて整理。	81
4	2	2	1			
「多彩な文化が交流するまち づくり」 1町5村アーカイブ [文化財保護課(旧 博 物館)]				吹田市の市制開始以前の1町5村を単位としてアーカイブ(郷土館)を設置し、博物館をその中核館とする。	事業の中止。	84
4	4	3	3			
「自然と共生するまちづくり」 竹水へんろ小屋整備 事業 [道路公園企画室(旧 緑と水のふれあい課)]				既存の散策ルートや花と緑、水めぐる歴史文化の南北ルートなどが交差する重要な地点に休息小屋を設置する。	事業の中止。	89
5	2	1	2			
「自然と共生するまちづくり」 竹林環境整備事業 [道路公園管理室(旧 公園管理課)]				自然がまちにゆとりと潤いを与え、市民が自然と触れ合うことができるよう、千里第7緑地及び桃山公園の竹林環境を整備する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	93
5	2	1	2			
「自然と共生するまちづくり」 花と緑、水めぐる歴史 文化の南北ルート整備 事業 [道路公園整備室(旧 道 路整備課)][道路公園 管理室(旧 道路管理課)][道 路公園整備室(旧 道路補 修課)][道路公園企画室 (旧 緑と水のふれあい課)]				市南部の神崎川から北の拠点である万博公園に至る散策路「南北ルート」の整備を図る。	事業の中止。	93
5	2	1	3			
「自然と共生するまちづくり」 すいた森のサポータ ー [環境政策室(旧 地球 環境課)]				市民が、森林保全作業に参加することにより水循環を学び、同時に実施する自然体験学習を通じて自然環境保全意識の向上を図る。	市民自らが主体となって実施することになったため、事業を終了。	93
5	2	2	1			
「自然と共生するまちづくり」 自然環境調査(吹田の 動植物調査)実施事業 [環境政策室(旧 地球 環境課)]				本市第2次環境基本計画に掲げる「人と自然とが共生する良好な環境の確保」の実現に向け、市域の植生分布や区域別の動植物相を調査し、自然生態系及び地域特性を把握する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	93
5	2	2	1			

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]	事業内容	備考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章 節 細節 細々節			
「循環を基調とするまちづくり」 住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 [環境政策室(旧 地球環境課)]	自らが居住する住宅に対象システムを設置する市民に対し、設置費用の一部を助成する。	『事業見直し検討対象事業(67事業)』で、事業を廃止。	94
5 3 1 2			
「循環を基調とするまちづくり」 吹田市中小事業者等省エネルギー推進助成事業 [環境政策室(旧 地球環境課)]	環境省の補正予算を活用して創設した本市グリーンニューディール基金により、市内の中小事業者等が新エネルギー利用設備の導入あるいは省エネルギー改修を実施する際に、経費の一部を助成し、業務部門の低炭素化を推進する。	平成 23 年度をもってグリーンニューディール基金の廃止に伴い、事業終了。	94
5 3 1 2			
「安全なまちづくり」 防災等複合施設建設事業 [企画政策室(旧 政策推進室)]	防災等複合施設建設及び市庁舎周辺の整備。	事業を廃止。	100
6 1 1 2			
「安全なまちづくり」 防災等複合施設建設事業 [企画政策室(旧 政策推進室)]	防災等複合施設及び市庁舎周辺の整備構想について検討を行う。	事業を廃止。	106
6 1 1 2			
「安全なまちづくり」 位置情報通知システム(統合型) [消防本部 指令情報室(旧 指令調査課)]	現在導入している、新発信地表示システムと携帯・IP 電話の位置情報通知システムが統合された新しい位置情報通知システム(統合型)を導入する。	事業の完了。	108
6 1 3 3			
「安全なまちづくり」 地域防災計画に基づく消防活動体制の充実 [消防本部 警防課(旧 警備課)]	大規模災害をはじめとする各種災害に対し、迅速・的確に対応する、現有消防力を勘案し、効率的に活動できる体制を充実するための検討を行う。	「警備活動事業」(113ページ)として再構築して実施。	108
6 1 3 3			
「安全なまちづくり」 指揮体制の充実強化 [消防本部 警防課(旧 警備課)]	近年、大規模・特殊化する傾向にある災害に対し、迅速かつ的確な対応が今まで以上に求められるため、指揮体制の充実強化を図ることにより、災害発生時の被害のさらなる軽減に努める。	「警備活動事業」(113ページ)として再構築して実施。	108
6 1 3 3			

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
「安全なまちづくり」 東日本大震災被災者 支援事業 [危機管理室(旧 安心 安全室)]				被災地及び被災者に対して、支援対 策本部を設置し、様々な分野におい て人的・物的支援を行う。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。た だし、市単独の新規事業として実施(114ページ)。	109
6	1	-	-			
「良好な住宅・住環境づくり」 マンションの建替え 支援事業 [都市整備室] [住宅政策室]				マンションの建替えの円滑化等に関 する法律に基づき、マンションの建 替えに関する法手続き等についての 相談に応じ、助言及び認可を行う。	「一般事務事業」として実施しているため、削除。	114
6	3	1	4			
「地域の特性を生かした産業 の振興」 商店街及び商店ポー ータルサイト事業 [地域経済振興室(旧 産業にぎわい創造室)]				市内の商店街・商店情報のデー タベース化を図り、目標店舗数3,000店と する商店街及び商店ポータルサイトを 構築する。平成24年度(2012年 度)からは、独立採算での運営を目 指す。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	120
7	1	1	1			
「地域の特性を生かした産業 の振興」 商工振興施策検討事 業 [地域経済振興室(旧 産業にぎわい創造室)]				吹田市新商工振興ビジョンに基づ き、今後の商工振興施策の検討を行 う。	「一般事務事業」に統合して実施。	120
7	1	1	-			
「地域の特性を生かした産業 の振興」 ビジネスコーディネ ーター派遣事業 [地域経済振興室(旧 産業にぎわい創造室)]				市内中小企業の新製品開発や販売拡 大など、技術革新や経営革新を支援 するために、高度な専門知識と豊か な経験を有する企業退職員を市のビ ジネスコーディネーターとして派遣 し、各種相談に応じるとともに、技 術・製品などの事業展開をサポート する。	大阪府ふるさと雇用再生基金事業の廃止に伴い、事業終 了。ただし、市単独の新規事業「企業情報収集・支援事 業」(126ページ)として整理を行って実施。	121
7	1	1	-			
「地域の特性を生かした産業 の振興」 エコアクション21 認証取得事業補助 [地域経済振興室(旧 産業にぎわい創造室)]				国内版「ISO14001」とも言 われるエコアクション21の認証を 取得した中小企業者に対し、取得に 要した費用の一部を補助する。	「中小企業活性化支援事業」(124ページ)として再構築 して実施。	121
7	1	2	2			
「地域の特性を生かした産業 の振興」 農産物加工品製造・ 販売事業 [地域経済振興室(旧 産業にぎわい創造室)]				地域特産物である「たけのこ」や 「吹田くわい」などを利用した農産 物加工品の製造・販売事業を行う。	大阪府ふるさと雇用再生基金事業の廃止に伴い、事業終 了。	122
7	1	4	3			

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
「地域の特性を生かした産業の振興」 地産地消促進事業 [地域経済振興室(旧産業にぎわい創造室)]				地産地消事業を促進するため、農地の保全活用を支援する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	122
7	1	4	4			
「地域の特性を生かした産業の振興」 農業ボランティア養成事業 [地域経済振興室(旧産業にぎわい創造室)]				講座と実習による「農業ボランティア養成講座」を実施する。	『事業見直し検討対象事業(67事業)』で、事業を廃止。	122
7	1	4	4			
「地域の特性を生かした産業の振興」 農業体験農園関係事業 [地域経済振興室(旧産業にぎわい創造室)]				里山の保全・活用のため、農園主の指示に従って、農作業を行う「農業体験農園」に補助金を交付する。	『事業見直し検討対象事業(67事業)』で、事業を廃止。	123
7	1	5	1			
「地域の特性を生かした産業の振興」 観光企画運営事業 [地域経済振興室(旧産業にぎわい創造室)]				観光事業の推進を図るための企画と運営を自主運営団体に委ねる。	大阪府ふるさと雇用再生基金事業の廃止に伴い、事業終了。ただし、市単独の新規事業「観光企画推進事業」(127ページ)として整理を行って実施。	124
7	1	-	-			
「地域の特性を生かした産業の振興」 地元密着型観光情報誌作成事業 [地域経済振興室(旧産業にぎわい創造室)]				市内各駅を対象にして、周辺地域の観光情報を載せた冊子を作成・配布する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	124
7	1	-	-			
「就労を支援する環境づくり」 就職困難者就職促進モデル事業(ビルクリーニング分野) [地域経済振興室(旧労働政策室)]				就職困難者のうち、若年者を中心とした人を対象に、事業所で働きながら、OJT(業務に関する必要な実務研修)や、OFF-JT(関連技能やビジネスマナーなど)を進め、就職困難者の就職促進につなげる。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。	124
7	2	1	1			
「就労を支援する環境づくり」 勤労者福祉共済システム更新事業(勤労者福祉共済特別会計) [地域経済振興室(旧労働政策室)]				勤労者福祉共済加入者を管理するシステムの機器交換及び交換後のデータ移植を行う。	更新作業が完了したことによる廃止。	125
7	2	2	2			

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]	事業内容	備考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節
「就労を支援する環境づくり」 労働振興対策事業補助事業 [地域経済振興室(旧労働政策室)]	労働者の地位の向上及び福祉の増進を図るための事業を実施する労働団体に補助金の交付を行う。	『事業見直し検討対象事業(67事業)』で、事業を廃止。	126
7	2	3	2
「計画的な行財政運営の推進」 旧北千里小学校その他諸室整備事業 [総務室(旧自治法務室)]	旧北千里小学校その他諸室の整備を行う。	事業を廃止。	129
8	4	-	-
「協働によるまちづくり」 安心安全の都市(まち)づくり職員徒歩通勤キャンペーン [人事室(旧人事課)]	「徒歩通勤キャンペーン」を実施し、市職員が徒歩通勤を率先実行することにより、安心・安全のまちづくりをリードする。	事業の中止。	129
8	1	-	-
「協働によるまちづくり」 市制施行70周年記念事業記録報告書編集事業 [企画政策室(旧政策推進室)]	本市の過去に学び、未来を展望するために実施した吹田市制施行70周年記念事業の記録を編集し、市政の向上に寄与する。	事業が完了したため廃止。	129
8	1	-	-
「協働によるまちづくり」 吹田市イメージキャラクター推進事業 [地域経済振興室(旧産業にぎわい創造室)]	市制施行70周年記念事業の一環として作製され、吹田市のイメージキャラクターとなった「すいたん」を活用し、キャラクター自体、及び本市のPRを行い、地域の活性化を側面から支援する。	大阪府緊急雇用創出基金事業の廃止に伴い、事業終了。ただし、市単独の新規事業「吹田市イメージキャラクター活用事業」(129ページ)として整理を行って実施。	130
8	1	-	-
「行政構造の改革」 企画提案政策形成研究会 [企画政策室(旧政策企画室)]	職員が創意工夫を活かし、研究・提案をすることにより、政策形成能力の向上を図る。	事業を廃止。	130
8	3	-	-
「行政構造の改革」 吹田市まちづくり創造政策研究所の運営 [企画政策室(旧政策企画室)]	「吹田市まちづくり創造政策研究所」において、まちづくりに関する政策の調査・研究を行う。	事業を廃止。	130
8	3	-	-

「施策体系の節名称」 事業名 [担当所管]				事業内容	備 考	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
章	節	細節	細々節			
「計画的な行財政運営の推進」 コンビニ収納導入事業 [税制課][資産税課][市 民税課][納税課][国民 健康保険室(旧 国保 高齢者医療室)]				市税及び国民健康保険料の収納について現在の金融機関（指定金融機関及び収納代理金融機関）に加え、コンビニエンスストアでの収納サービス開始に向けたシステム改修等を行う。	導入が完了したため廃止。今後、コンビニエンスストアでの収納サービスを開始（136ページ）。	131
8	4	-	-			

3 緊急雇用対策に係る事業

大阪府の『ふるさと雇用再生基金及び緊急雇用創出基金事業費補助金』を活用し、厳しい雇用失業状況に対応するため、平成21年度（2009年度）～平成23年度（2011年度）の3カ年にわたり様々な分野の事業を実施しました。以下の表は平成23年度（2011年度）に実施し、終了する事業です。なお「パーソナル・サポートモデル事業」のみ、国の方針により、平成24年度（2012年度）も引き続き実施します。

事業名 [担当所管]	事業内容	本冊子 掲載ページ	平成23～27年度 (2011～2015年度) 冊子掲載 ページ
ふるさと雇用再生基金事業 [各所管室課]	障がい者授産製品常設展示販売事業	148	46
	ビジネスコーディネーター派遣事業	154	121
	農産物加工品製造・販売事業	154	122
	観光企画運営事業	155	124
緊急雇用創出基金事業 [各所管室課]	保育料滞納対策事業	146	36
	保育所安全対策事業	147	39
	杉の子学園安全対策事業	147	39
	わかたけ園安全対策事業	147	39
	国民健康保険適用適正化事業	149	55
	特定健診・特定保健指導従事者任用事業	150	55
	国民健康保険料等電話催告事業	150	55
	中学校個別学習支援事業	151	71
	情報教育推進支援事業	151	74
	幼稚園安全対策事業	79	74
	国際交流・コミュニティ通訳等補助業務委託事業	90	85
	竹林環境整備事業	152	93
	自然環境調査（吹田の動植物調査）実施事業	152	93
	東日本大震災被災者支援事業	154	109
	商店街及び商店ポータルサイト事業	154	120
	地産地消促進事業	155	122
	地元密着型観光情報誌作成事業	155	124
	パーソナル・サポートモデル事業	127	124
	就職困難者就職促進モデル事業（ビルクリーニング分野）	155	124
	市制施行70周年記念事業記録報告書編集補助事業	156	129
吹田市イメージキャラクター推進事業	156	130	
行政資料室整理等事業			

